

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
合計				6,244,656,000	5,448,162,000	11,741,783,147	3,302,867,000	
1	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（予備費）	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、検査体制の強化などの必要な対策を講じていくための備えを行うもの。 ② i 検査体制の強化 II 感染拡大防止対策 III 広報啓発対策 IV その他 ③300,000千円 ④長崎市	300,000,000	300,000,000	65,046,944	14,816,836
2	営業時間短縮要請協力金（協力要請推進枠地方負担分）	R3.4	R4.3	①休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 4,561,250千円×20%×1/2=456,125千円 ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	456,125,000	456,125,000	3,188,100,883	315,177,500
3	国民健康保険事業特別会計繰出金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、収入が減少等した国民健康保険被保険者に対して減免措置を講じるもの。 ②国民健康保険税の減免に係る費用 ③ 令和2年度実績額による令和3年度減免見込額×申請割合見込×財源不足割合=77,334,300×1/3×0.8 =20,623千円 ④国民健康保険事業特別会計	20,623,000	20,623,000	0	0

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
4	新型コロナウイルス感染症病床確保推進費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症患者受入病床ひっ迫に備え、医療機関に対し、支援金を支給するもの。 ②③30,000千円 ア) 第3波時に国の退院基準を満たした転院が可能であったと推測される患者数 120名 イ) 患者1人あたりの支援額 250千円 合計 120名×250千円=30,000千円 ウ) 支給適用日 R3/4/1以降の転院分から適用 （財源内訳「Fその他」は長崎医療圏市町からの負担金） ④長崎県に「後方支援医療機関」の登録を行った長崎医療圏の医療機関のうち、国の示す退院基準を満たした患者の転院受入を行った医療機関	30,000,000	25,086,000	13,500,000	11,288,700
5	消防施設整備事業費	R3.4	R4.3	①コロナ患者等の搬送を行った救急隊員が、他の職員と接触することなく執務するための環境を整備する。 ②③ 庁舎改修工事 4,800千円 （シャワー施設、事務机、ロッカー、ベッド、オゾン除菌装置） ④長崎市	4,800,000	4,800,000	4,473,700	273,700
6								
7	中小事業者等一時金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・給付金 660,000千円 （10万円（県・市各5万円）×3,300件×2ヶ月分） ・事務費 16,500千円 （委託料、広告宣伝費、振込手数料等） ・主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上高が対前年比（又は前々年比）20%以上減少していること ・支給額 要件に応じて定額を支給する。 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が減少した中堅・中小事業者 ※時短営業要請に応じた飲食事業者は対象外	676,500,000	330,000,000	495,404,000	228,676,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
8	事業持続化支援金	R3. 7	R3. 10	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅行者が減少し、打撃を受けている観光業事業者の経営を支援するため、支援金を交付するもの。 ②③④ i 市内の旅館・ホテル及び簡易宿所に対し、施設の収容人数一人あたり20千円として算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 173,760千円 （旅館・ホテル…206施設、民泊施設…44施設） ii 端島見学施設条例に基づき係船許可を受けている事業者に対し、保有最大船舶の定員1人あたり10千円に3分の2を乗じて算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 5,041千円 iii 市内に本社を置く、民間の観光バス事業者に対し、保有観光バスの総定員1人あたり2千円に3分の2を乗じて算定し、2,000千円を上限に交付。 ・支援金 5,930千円 iv 事務費（振込手数料・郵送料） 139千円	184,870,000	184,870,000	156,371,834	156,371,834
9	公共交通確保支援金	R3. 4	R3. 9	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、運行を確保するため、公共交通事業者に対して支援を行うもの。 ②③ 【補助金 235,320千円】 ・路線バス：142,400千円（@200千円×712台） ・路面電車：54,400千円（@800千円×68台） ・タクシー：38,520千円（@30千円×1,284千円） 【事務費 4千円】 ・振込手数料：4千円（110円×34件） ④長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	235,324,000	235,324,000	225,853,850	225,853,850
10	市立図書館運営費	R3. 4	R4. 3	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、電子図書館システムのコンテンツを拡充し、市民が在宅でも読書できるための環境の充実を図るもの。 ②③ ・商用電子書籍購入費 1,956冊分 10,000千円 ④長崎市	10,000,000	10,000,000	9,998,477	9,998,477

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
11	子育て応援特別給付金給付事業費	R3.4	R3.6	①令和2年度に国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金について、その対象とならなかった令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもを対象に、10万円の「子育て応援特別給付金」を給付するもの。 ②③ 【事業費】100千円×18人=1,800千円 【事務費】8千円 役務費 8千円（郵送料、口座振込手数料） ※R2実施事業（R2.4.28以降の出生を対象）について、R3.4.1出生分及びこれに係る事務費をR3予算として計上するもの ④R3.4.1に出生し、申請日に長崎市の住民基本台帳に登録されている子ども	1,808,000	1,808,000	601,519	1,519
12	子ども・子育て支援交付金	R3.4	R4.3	（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く） ① i) 子育て支援センター等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に要する経費の一部を補助するもの。 ii) ファミリー・サポート・センターの運営にあたり、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの。 iii) 支援が必要な乳幼児とその保護者に対し、適切な育児知識の助言や保健指導を行うにあたって、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの。 など ② i) ・マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ・施設消毒のために必要な時間外経費等（かかり増し経費） ii) マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 など ③ i) ア. 委託料 400千円 感染症予防備品・かかり増し経費等：400千円（1施設） イ. 補助金 57,522千円 感染症予防備品・かかり増し経費等：57,522千円（424施設） ii) 消耗品購入費用：5千円 iii) 事務費（消耗品費）108千円 など （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④ i) 民間保育所や子育て支援センター等の運営事業者 ii)、iii) 長崎市	80,762,000	26,922,000	87,673,686	7,419,426

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
13	母子保健衛生費補助金	R3.4	R4.3	<p>（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業）</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱える妊産婦の支援を行うもの。</p> <p>②③</p> <p>i) ウイルス検査費用 52,600千円 委託料(検査費用)または扶助費(検査費用償還払い) 2,630件×20千円=52,600千円</p> <p>ii) 罹患した妊産婦への支援 958千円 委託料(訪問指導等) 76件×12千円=912千円 事務費等(船車券購入費・郵送料等) 46千円</p> <p>iii) 育児等支援サービスの提供等 4,320千円 扶助費(利用料償還払い)1,440件×3千円=4,320千円</p> <p>④</p> <p>i), ii) 長崎市 iii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦</p>	57,879,000	28,940,000	44,377,118	22,188,000
14	新型コロナウイルス感染症対策費	R3.4	R4.3	<p>①新型コロナウイルス感染症の流行下の妊産婦支援について、実施計画No.13母子保健衛生費補助金の対象とならない部分を長崎市の単独事業として実施するもの。</p> <p>②③下記のうち、国庫補助の対象とならない費用</p> <p>i) ウイルス検査費用 95千円 事務費(消耗品費、印刷製本費、郵送料等)95千円</p> <p>ii) 育児等支援サービスの提供等 2,904千円 扶助費(利用料償還払い)960件×3千円=2,880千円 事務費(消耗品費、郵送料等)24千円</p> <p>④</p> <p>i) 長崎市 ii) 里帰り出産等ができなかった妊産婦</p>	2,999,000	2,999,000	1,475,045	1,475,045
15	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	<p>（保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業）</p> <p>①民間保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に要する経費を補助するもの。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク等感染防止用備品等の購入に要する経費 ・施設消毒のために必要な時間外経費等（かかり増し経費） <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金 58,038千円 ・感染症予防備品・かかり増し経費等：58,038千円（143施設） <p>④</p> <p>民間保育所の運営事業者</p>	58,038,000	29,026,000	71,482,706	31,500,706

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
21	中小事業者等一時金（事業者支援分）	R3.4	R4.3	①飲食店等に対する営業時間短縮要請と市民への不要不急の外出自粛要請及びまん延防止等重点措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。 ②③ ・給付金 438,600千円 （10万円×2,193件×2ヶ月分） ・事務費 21,930千円 （委託料、広告宣伝費、振込手数料等） ・主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上高が対前年比（又は前々年比）20%以上50%未満減少していること ・支給額 令和3年8月または9月の事業収入減少額（1か月当たりの上限額10万円）。 （財源内訳「Fその他」は県支出金） ④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が20%以上50%未満減少した中堅・中小事業者 ※長崎県の営業時間短縮要請に伴う協力金（令和3年8月及び9月分）または長崎県大規模集客施設等営業時間短縮要請協力金の受給者は対象外	460,530,000	302,130,000	435,115,403	281,249,007
22	指定管理者等支援事業	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援を行う。 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④指定管理者	150,000,000	150,000,000	136,168,993	136,168,993
23	指定管理者等支援事業	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援を行う。 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④指定管理者	315,243,000	315,243,000	178,562,007	178,562,007
24	観光施設事業特別会計繰出金	R3.4	R4.3	①観光施設事業特別会計に繰出し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って利用者の減少による多大な影響を生じている指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のための支援に要する経費を交付対象経費とする。 ②③施設の経常的経費の規模や利用者の減少度合い等に応じて算定 ④観光施設事業特別会計繰出金	157,911,000	157,911,000	230,662,000	230,662,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
25	営業時間短縮要請協力金 （協力要請推進枠地方負担分） 第2期	R4.1	R4.6	①休業・時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。 ②③ ・休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 $2,438,400千円 \times 20\% \times 1/2 = 243,840千円$ ④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設（飲食スペースを有するもの）のうち、要請に応じる飲食店	243,840,000	243,840,000	2,306,731,884	210,833,377
26	情報通信端末整備事業費	R4.1	R5.3	①コロナ禍においても、ICTを活用して接触機会の減少に努め、感染症の拡大防止を図りつつ議会運営の効率化及び議会活動の活性化を図るため、タブレット端末を導入する。 ②③ ・機器等整備 6,422千円 タブレット端末導入45台、講習会の開催等 ④長崎市	6,422,000	3,439,000	5,147,505	1,583,861
27	サテライトオフィス推進費	R4.2	R5.3	①感染症拡大・災害時における市役所の機能維持を図るための勤務環境の整備等を目的としたテレワークの活用推進の一環として、職員が通常時勤務している庁舎以外の庁舎を就業場所とするサテライトオフィス勤務を推進するための環境整備を行う。 ②③ 執務環境整備 6,725千円 パソコン設置等委託料、空調設置費、備品購入費等 ④長崎市	6,725,000	6,369,000	2,791,624	1,603,504
28	入札・契約事務電子化推進費	R4.3	R4.9	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、事業者が本市の入札参加資格申請の電子申請を行う際、電子調達システムにデータファイルを添付して提出可能とする。 ②③ 電子調達システム改修委託費 7,137千円 ④長崎市	7,137,000	7,137,000	6,995,720	4,018,330
29	庁内ネットワーク運営費	R4.3	R5.3	①感染症対策として接触機会減少を図りつつ、市民や事業者との円滑な協議・相談に資するICT技術の導入を図るため、WEB会議やペーパーレス会議などが行える執務環境を整備する。 ②③ ・機器等整備 349,360千円 職員端末 1,560台、ライセンス使用料 等 ④長崎市	349,360,000	349,360,000	233,631,838	134,197,758

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
30	商店街等にぎわい復活支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたまちの消費を喚起するため、商店街や各業界団体が実施するプレミアム付商品券の発行や各種イベントに対して補助する。 ②③ ・にぎわい復活支援費補助金 100,000千円 (20,000千円×1件、10,000千円×3件、6,000千円×1件、5,000千円×4件、3,000千円×8件) 対象事業 プレミアム付商品券発行事業、各種イベント事業 限度額 プレミアム付消費商品券発行事業 10,000千円 (複数の団体が連携する場合または商店街連合組織の場合 20,000千円) 各種イベント事業 3,000千円等 (複数の団体が連携する場合または商店街連合組織の場合 6,000千円) 補助率 9/10 ④商工会、商工会議所、商店街振興組合、事業協同組合、商店街、小売市場、商店街連合組織、10者以上の事業者等で組織された団体または実行委員会	100,000,000	100,000,000	96,474,000	55,414,513
31	チャレンジ企業応援事業費	R4.1	R5.3	①市内中小事業者の事業の継続や雇用の確保に向け、ウィズコロナ並びにポストコロナ社会に対応する取組みを促進させるため、DXの推進による生産性向上等の取組みに対して補助する。 ②③ ・チャレンジ企業応援補助金 150,000千円(3,000千円×50件) 対象事業 新商品・新サービス開発、事業拡大、DX推進による生産性向上、新事業展開、テストマーケティング支援 補助限度額 3,000千円(テストマーケティング支援は500千円) 補助率 2/3 ・セミナー開催費 212千円 ④市内に事務所を有する中小企業者	150,212,000	150,212,000	135,734,000	77,965,395
32	SNS等活用支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の新たな顧客及び外貨獲得を図るため、SNSマーケティングやECサイトによる販売促進の取組みに対して補助する。 ②③ ・SNS等活用外貨獲得支援事業補助金 30,000千円(1,500千円×20件) 対象事業 SNSマーケティング事業、ECサイトによる販売促進事業 補助限度額 1,500千円 補助率 2/3 ・伴走型支援 7,864千円 セミナー開催、事業者のサポート ④市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者でかつ、ECサイトで自社製品の販売を令和4年度中に行う者	37,864,000	37,864,000	26,981,000	15,497,844

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
33	クラウドファンディング活用支援費	R4.1	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小事業者の新たな販路を開拓する等して外貨を獲得するために、クラウドファンディングを活用した新製品開発や販路開拓の取組みに対し補助する。 ②③ ・クラウドファンディング活用支援補助金 3,000千円(300千円×10件) 対象事業 購入型のクラウドファンディングを行う事業 補助限度額 300千円 補助率 2/3 ・クラウドファンディング活用セミナー 212千円 ④市内に本社または主たる事業所を有する中小企業者	3,212,000	3,212,000	489,000	280,881
34	観光地域づくり推進費	R4.2	R5.3	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている長崎市の観光需要の回復に向け、長崎市の観光DXを推進するため、その手法の検討を行うとともに戦略的なプロモーションを実施することで、長崎への旅行を喚起等するとともに、国内誘客のための新たなコンテンツの造成等を行う。 ②③ ・DX対応観光マーケティングの仕組み構築 70,723千円 ・国内プロモーション 56,223千円 ④長崎市、(一社)長崎国際コンベンション協会(登録DMO)	126,946,000	126,946,000	126,945,640	72,917,375
35	常備消防活動費	R4.2	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策として、応急手当講習に係る訓練用機器の整備を行うことで、オンライン等での講習を実施する。 ②③ ・機器整備 876千円 心肺蘇生訓練用資器材 200個 ④長崎市	876,000	876,000	599,148	599,148
36	災害対策活動費	R4.2	R4.3	①新型コロナウイルス感染対策を強化するため、避難所で使用するコロナ対策用品を購入する。 ②③ ・避難所用コロナ対策用品の購入 474千円 非接触型体温計 60個、除菌スプレー 300本等 ④長崎市	474,000	474,000	379,665	379,665
37	学校保健特別対策事業費補助金	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を継続するために必要な保健衛生用品の整備等を行う。 ②③ ・小学校用コロナ対策用品の購入 74,700千円 ・中学校用コロナ対策用品の購入 37,800千円 ・高等学校用コロナ対策用品の購入 2,700千円 ④長崎市	115,200,000	57,600,000	105,530,493	30,308,416

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
38	長崎歴史文化博物館運営費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた長崎歴史文化博物館（県市共同設置）の指定管理者に対し、公共サービスの維持・継続のため支援する。 ②③ 支援金（定額）2,500千円 ※別途県も同額を支援する。 ④長崎歴史文化博物館（県市共同設置）の指定管理者	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
39	科学館運営費	R4.2	R4.4	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、科学館に空気浄化装置を導入する。 ②③ ・機器設置 1,562千円 空気浄化装置 1式 ④長崎市	1,562,000	1,562,000	1,133,000	650,793
40	障害者総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	（生産活動拡大支援費補助金） ①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている就労継続支援事業所に対し、生産活動を拡大するための必要となる経費について補助を行う。 ②③ ・生産活動拡大支援費補助金 900千円 1事業所当たり上限 300千円 ④市内の就労継続支援事業所（4事業所予定）	900,000	300,000	835,000	0
41	障害者総合支援事業費補助金	R4.3	R5.2	（ロボット等導入支援費補助金） ①接触低減による新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつ、介護業務の負担軽減等を図るため、障害者支援施設等がロボット等を導入する費用について補助を行う。 ②③ ・ロボット等導入支援費補助金 7,778千円 1施設当たり 上限2,100千円 ④市内の障害者支援施設等（5施設予定）	7,778,000	2,593,000	7,778,000	1,489,415
42	小学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R4.11	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用したオンライン学習環境の充実を図るため、小学校における大型提示装置の更新等を行う。 ②③ ・大型提示装置更新 74,840千円 730台 ・Wi-Fi環境整備 3,225千円 ④長崎市	78,065,000	78,065,000	65,862,280	37,428,835

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
43	中学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R4.11	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用したオンライン学習環境の充実を図るため、中学校における大型提示装置の更新等を行う。 ②③ ・大型提示装置更新 31,987千円 312台 ・Wi-Fi環境整備 300千円 ④長崎市	32,287,000	32,287,000	33,154,440	15,950,757
44	高等学校管理費 教育ICT推進費	R4.4	R5.2	①新型コロナウイルス感染症拡大防止策としてオンラインでの授業を導入している中、ICT機器を活用した学習環境の充実を図るため、高等学校におけるWi-Fi環境の整備等を行う。 ②③ ・Wi-Fi環境整備 3,657千円 ④長崎市	3,657,000	3,657,000	3,293,860	1,891,988
45	小学校空調設備整備費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、小学校の家庭科室に空調設備を整備する。 ②③ ・実施設計委託 12,400千円 ・工事請負費 59校 59教室 239,300千円 ④長崎市	251,700,000	251,700,000	186,406,265	107,070,737
46	中学校空調設備整備費	R3.4	R4.3	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、中学校の家庭科室、美術室に空調設備整備する。 ②③ ・実施設計委託 14,400千円 ・工事請負費 35校 家庭科室34教室、美術室36教室 224,400千円 ※上記のうち、学校施設環境改善交付金に該当しない分を市の単独事業として実施する。 ④長崎市	88,647,000	88,647,000	191,983,340	25,592,321
47	地域女性活躍推進交付金	R3.7	R4.3	①新型コロナウイルス感染症の影響で、孤独・孤立により困難や不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPO等の知見を活用して、困難や不安を抱える女性に寄り添った支援を行う。 ②③ 委託料（一式） 10,099千円 (1) 困難や不安を抱える女性に対する生活相談支援 (2) 支援者の養成・育成・研修 ④長崎市	10,099,000	2,525,000	9,951,176	1,990,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
48	公立学校情報機器整備費補助金	R3.4	R4.3	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①「GIGAスクール構想」による急速な学校のICT化に対応するために「GIGAスクールサポーター」を長崎商業高等学校に配置し、遠隔学習や分散授業等に係るICT機器の導入を補助するもの。 ②③ICT支援業務委託 667千円 ④長崎市	667,000	334,000	667,408	334,408
49	疾病予防対策事業費等補助金	R3.5	R3.7	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制を整備するもの。 ②システム改修委託料 381千円 ③補助対象経費は2,420千円だが、国の予算が限られたため、内示額が381千円となり、減額されたもの。 ④長崎市	381,000	127,000	381,000	127,000
50	マイナンバー情報連携体制整備事業	R3.5	R3.7	①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、予防接種法に基づく定期接種（ロタウイルスワクチン）に係るマイナンバー情報連携体制整備について、実施計画No.49疾病予防対策事業費等補助金の対象とならない部分を長崎市の単独事業として実施するもの。 ②システム改修委託料 4,448千円 ③総事業費4,829千円から疾病予防対策事業費等補助金の内示額381千円を除いたもの。 ④長崎市	4,448,000	4,448,000	4,448,000	4,448,000
51	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） ①感染経路の遮断のため母子生活支援施設で使用する消毒液等の購入に必要な費用 ②消耗品の購入 ③83千円 ④長崎市	83,000	42,000	24,611,614	41,505

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
52	児童福祉事業対策費等補助金	R3.4	R4.3	（虐待防止のための情報共有システム構築事業） ①コロナ禍にあって保護者との接触が難しくなる中、虐待のケースが見落とされることのないように、児童相談所・市町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行うため、児童虐待に関する全国統一の情報共有システムの整備を行う。 ②システム整備費 ③4,510千円 ④長崎市	4,510,000	2,255,000	18,209,450	2,145,000
53	保育対策総合支援事業費補助金	R3.4	R4.3	（保育所等におけるICT化推進等事業） ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、市立保育所5施設及び市立幼保連携型認定こども園1施設へ保育業務支援システムを導入する。 ②③パソコン・タブレット等の購入ほか 対象経費（上限） 1,000,000円×6施設＝6,000,000円 ④長崎市	6,000,000	3,000,000	5,355,559	2,680,559
54	疾病予防対策事業費等補助金	R3.4	R4.3	（健（検）診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業） ①ポストコロナのデジタル社会を見据え、行政のデジタル化の一環として、健康増進法に基づく検診結果について、マイナンバー情報連携体制を整備するもの。 ②③ 総事業費（委託料） 11,308千円 補助額（国） 5,352千円（うち、対象補助額 3,709千円） 一般財源 5,956千円（うち、対象一般財源1,855千円） ④長崎市	5,564,000	1,855,000	5,564,000	1,855,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業 始期	事業 終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
55	地方消費者行政強化交付金	R3.4	R4.3	<p>(若年者消費者教育強化事業)</p> <p>①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、新たに消費者教育に特化した人材(消費者教育推進員)を配置し、学校等における出前講座の内容の充実及び頻度の増に取り組む。</p> <p>②③・人件費3,187千円・研修旅費137千円・事務費561千円(消耗品費、資料購入費)</p> <p>④長崎市 (消費者啓発推進事業)</p> <p>①コロナ禍にあっても、感染症拡大防止に配慮しつつ消費者教育を推進するため、国民生活センターが開催する消費者教育に携わる講師養成講座に参加し、人材の涵養に努める。</p> <p>②③・研修旅費146千円</p> <p>④長崎市</p>	4,031,000	2,020,000	3,777,295	1,507,638
56	営業時間短縮要請協力金 (協力要請推進枠地方負担分) 第3期	R4.1	R4.6	<p>①休業・時短営業に協力した飲食店等に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る。</p> <p>②③ ・休業・時短営業への協力金 事業者の規模に応じて、1店舗・1日あたりの給付額を算定し、要請に応じた日数を乗じて算定する。 うち、地方負担分となる20%について、県市1/2ずつ負担する。 2,844,800千円×20%×1/2=284,480千円</p> <p>④食品衛生法の飲食店・喫茶店営業許可を受けている飲食店及び遊興施設(飲食スペースを有するもの)のうち、要請に応じる飲食店</p>	284,480,000	284,480,000	2,002,014,312	157,832,541
57	中小事業者等一時金（3期）	R4.3	R4.8	<p>①飲食店等に対する営業時間短縮要請と市民への不要不急の外出自粛要請及びまん延防止等重点措置の影響により、売上が減少した中堅・中小事業者を対象に、給付金を支給することにより事業の継続や雇用の維持を支援する。</p> <p>②③ ・給付金 438,600千円 (10万円×2,193件×2ヶ月分) ・事務費 21,930千円 (委託料、広告宣伝費、振込手数料等) ・主な申請要件 時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、対象月の売上高が対前年比(又は前々年比)20%以上50%未満減少していること ・支給額 事業収入減少額(1か月当たりの上限額10万円)</p> <p>④時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、売上が20%以上50%未満減少した中堅・中小事業者</p>	460,530,000	460,530,000	134,502,980	77,274,684

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況（令和3年度実施計画分）

No	交付対象事業の名称	事業始期	事業終期	実施計画（予算）			実績（決算）	
				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （単位：円）	交付対象経費 （単位：円）	総事業費 （単位：円）	交付金充当額 （単位：円）
58	新型コロナウイルス感染症対応強化費	R3.4	R4.3	①検査体制の強化やワクチン接種ほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に必要な対策を講じていくための備えを行うもの。 ②新型コロナウイルス感染症対応に必要な職員の時間外勤務手当や特殊勤務手当等 ③50,000千円 ④長崎市	50,000,000	50,000,000	124,590,811	124,590,811
59	事業持続化支援金（2期）	R3.6	R3.10	①新型コロナウイルス感染症の影響により旅行者が減少し、打撃を受けている観光業事業者の経営を支援するため、支援金を交付するもの。 ②③④ i 市内の旅館・ホテル及び簡易宿所に対し、施設の収容人数一人あたり21千円として算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 188,811千円 （旅館・ホテル…214施設、民泊施設…48施設） ii 端島見学施設条例に基づき係船許可を受けている事業者に対し、保有最大船舶の定員1人あたり7千円を乗じて算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 5,292千円 iii 市内に本社を置く、民間の観光バス事業者に対し、保有観光バスの総定員1人あたり1.4千円を乗じて算定し、2,100千円を上限に交付。 ・支援金 6,226千円 iv 事務費（振込手数料・郵送料） 155千円	200,484,000	200,484,000	152,437,234	87,559,706
60	公共交通確保支援金（2期）	R3.6	R3.8	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めつつ、運行を確保するため、公共交通事業者に対して支援を行うもの。 ②③ 【補助金 235,020千円】 ・路線バス：141,600千円（@200千円×708台） ・路面電車：55,200千円（@800千円×69台） ・タクシー：38,220千円（@30千円×1,274台） 【事務費 35千円】 ・振込手数料：35千円（110円×315件） ④長崎市内に本社を有する乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	235,055,000	235,055,000	228,773,630	131,407,211